

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：32606  
研究種目：基盤研究(C)（一般）  
研究期間：2018～2023  
課題番号：18K01698  
研究課題名（和文）アジア通貨建て貿易取引の現状と課題：市場取引データと企業インタビューによる分析

研究課題名（英文）Progress of trade transactions in Asian currencies: Analysis by market transaction data and company interviews

研究代表者  
清水 順子（Shimizu, Junko）  
学習院大学・経済学部・教授

研究者番号：70377068

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究で予定していた企業インタビューが研究期間の前半では実施することができなかったため、清水が参加する財務総合研究所での税関データを扱う公募研究やアジア開発銀行とのSWIFTデータを用いた共同研究を中心として、分析を行ってきた。清水が各国別の貿易建値通貨シェアの算出から得られた知見をまとめた論文は、財務総合政策研究所のDPとして2022年12月に公表され、その後も内外の学会で報告され、さらに新たに2つの論文がNBERのワーキングペーパーとして公表された。日本企業の国別の貿易建値通貨比率や通貨選択の決定要因分析は、今後の米ドル基軸の行方を示唆する有益な成果であり、社会的貢献が高い。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

2020年以降に発生した新型コロナウイルスの感染拡大やロシア・ウクライナ危機といった地政学リスクが高まる中で、自国通貨建て取引の重要性が再認識されている。さらに、2022年初頭以降顕著となった円安トレンドは、日本企業のサプライチェーンや輸出入に大きな構造変化をもたらしている。本研究で示された日本企業の国別の貿易建値通貨比率では、従来公表されていた通貨シェアデータと比較して円建てシェアが高いことが示された。こうした情報や要因分析は、今後アジア域内の貿易取引や決済において米ドル以外の通貨の需要が高まる余地があるのかを占う上で、学会、実務双方において有益な情報であり、その社会的意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：As the firm interviews planned for this study could not be conducted in the first half of the research period, the analysis has been conducted mainly through publicly advertised research dealing with customs data at the Institute of Finance and Research, in which Shimizu participates, and joint research with the Asian Development Bank using SWIFT data. A paper summarising Shimizu's findings from the calculation of trade-denominated currency shares by country was published in December 2022 as a DP by the Institute for Financial Policy Studies, and has since been reported at domestic and international conferences, with two further new papers published as NBER working papers.

The analysis of the determinants of the trade-denominated currency ratio and currency choice of Japanese firms by country is a useful result that suggests the future of the US dollar reserve and makes a significant social contribution not only in academia but also in business practice.

研究分野：国際金融

キーワード：貿易建値通貨 基軸通貨 税関データ 為替リスク管理 決済手段 円の国際化 人民元の国際化 現地通貨建て取引の拡大

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

世界の通貨制度の歴史は、1945年のブレトンウッズ体制の確立以降、固定相場制度から変動相場制度への移行、1985年プラザ合意以降の円や独マルクの台頭、1999年欧州通貨統合など様々な変遷を経て今日に至るが、依然として米ドルが国際通貨体制における基軸通貨として、貿易・資本取引の両面において幅広く利用されている。特に、アジアでは「アジアのドル基軸体制」という状態が長らく続いてきた。アジアに多く進出する日系の現地法人の最終消費地は米国であり、米国市場での米ドル建て価格を安定化させる行動 (PTM, Pricing to Market) をとる傾向にあることや、アジアには資本取引規制が残っており、為替市場の流動性も低く、取引コストが高い、などを理由に、域内貿易取引は米ドル建てが支配的である。

しかし、2008年以降の世界金融危機時にドルの流動性危機不足を経験したアジア各国は、米ドルに過度に依存しない通貨体制の必要性を再認識する中、人民元の国際化が2010年代から本格化し始めた。中国は、中国経済の発展や国際取引の拡大を背景にクロスボーダー取引での人民元利用を促進し、2016年11月に人民元はIMFの特別引出権 (SDR) の構成通貨となり、国際通貨の仲間入りを果たした。一方、ASEAN諸国では、2015年末にASEAN経済共同体 (AEC) が発足する中、金融面での一層の統合に向け、現地通貨の利用促進に関する取組みが進められてきた。

本研究の開始以降も、米中貿易戦争の激化、2019年の新型コロナウイルス感染拡大、そして2022年のロシア・ウクライナ危機による資源価格高騰など世界的な事件が次々に勃発し、世界経済はグローバリズムからデカップリングへと大きく舵を切った。こうした地政学リスクの高まりにより、本研究が明らかにしようとしているアジアにおける通貨利用の実態調査と要因分析の経済学的重要性を増したと言えるだろう。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、アジア域内の貿易取引や決済において米ドル以外の通貨の需要がどれだけ高まる余地があるかという問いに対して、為替取引の市場データと企業インタビューという両面からアジア通貨の量的・質的な分析に取り組み、アジアの為替制度と金融危機対応のあり方に対する政策提言を行うことである。具体的には、アジア域内の貿易建値・決済通貨について、国際決済銀行 (BIS) や国際銀行間通信協会 (SWIFT) が定期的に公表している市場取引データを用いてその量的変化の傾向を精査するとともに、シンガポールを中心としてアジア企業に対して貿易建値・決済通貨の選択に関するインタビュー調査を行い、アジア通貨の質的变化を把握することにより、現地通貨建て取引の実態とその利用を阻害・促進する要因を分析する。

### 3. 研究の方法

本研究では、アジア域内の貿易建値・決済通貨について、国際決済銀行 (BIS) や国際銀行間通信協会 (SWIFT) が定期的に公表している市場取引データを用いてその量的変化の傾向を精査するとともに、アジア企業に対して貿易建値・決済通貨の選択に関するインタビュー調査を行い、アジア通貨の質的变化を把握する、日本企業を対象としたアンケート調査によりアジア現地通貨利用の実態を調査し、現地通貨建て取引の実態とその利用を阻害・促進する要因を分析する、という3つのプロセスを当初は予定した。しかし、開始2年目から新型コロナウイルス感染拡大により対面でのインタビューなどの情報収集作業を行うことができず、オンラインでの作業を余儀なくされた。そうした中でも、清水がこれまで行ってきた経済産業研究所での

アンケート調査（最新は2017年11月実施）に加えて、2019年から2021年まで共同研究者として参加したアジア開発銀行（Asian Development Bank、ADB）とのSWIFTデータを用いたアジア域内の通貨利用の実態調査、2021年以降は清水がリーダーとなって開始した財務総合政策研究所での税関データを用いた公募研究を核として、一般公開されていないデータベースを扱うことでアジア通貨利用の実態を精査することができ、大きな成果をあげることができた。

#### 4．研究成果

本研究の研究期間は、2019年の新型コロナウイルス感染拡大による対面活動の停止により2年間研究期間を延長することになり、結果として2018年4月から2023年3月までの5年間となった。この間、清水がこれまで関わってきた研究機関であるAMRO（ASEAN+3 Macro-Economic Research Office, Singapore）、ADBや財務総合政策研究所との公募研究など、それぞれの共同研究を最大限活用することによって、アジアにおける貿易取引における通貨利用のデータ収集という難しい課題を克服することができた。以下、それぞれの年度における研究成果をまとめる。

##### 【2018年度】

2018年度の研究成果としては、以下三点が挙げられる。第一に、日本企業の動向については、清水がこれまで行ってきた経済産業研究所でのアンケート調査（2017年11月実施）の結果概要をまとめ、論文として公表し、学会報告を行った。この中で大きな成果は、日本企業のアジア向け貿易取引において、アジア通貨建て利用の拡大が確認されたことである。こうした近年の特徴は、日本企業にとってアジアの主要な取引相手国の通貨の国際化がより重要となっていることを示唆するものである。第二に、清水が2017年9月より共同研究者として所属していたAMROにおいて、日中韓およびタイの研究者とともに「アジア通貨の域内貿易利用 拡大と現地通貨建てチェンマイニシアチブの可能性」というテーマで国際共同研究を行った。この研究については、9月にソウルで開催されたAMROの会議で中間報告を行い、2019年1月には最終報告書としてまとめられ、AMROのウェブサイトで公開された。主な成果は、アジア域内の貿易取引において現地通貨利用がさらに拡大すれば、アジアのセーフティネットとして現在米ドル建てで準備されているチェンマイニシアチブを将来はアジア通貨建てで行う可能性があるという示唆をしたことである。第三に、財務省関税局が保有する関税データを用いた分析の開始である。清水は2018年10月より財務総合研究所の特別研究官となり、輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）のデータ利用が許可された。これに伴い、NACCSの膨大なデータを利用した日本企業の貿易建値通貨選択において二国間貿易での通貨シェアのデータ構築が可能となった。

##### 【2019年度】

経済産業研究所で清水が参加する研究グループにおいて実施された「日本の現地法人を対象としたアンケート調査（2019年1月実施）」の個票データを精査した結果、日本の現地法人企業が現地調達や現地販売のみならず、本社との企業内貿易においてアジア通貨利用を進めていることが確認された。また、清水は2019年6月に日本が議長国として開催されたG20のコミュニケを考えるT20（シンクタンク20）のメンバーであり、5月26日に東京行われた最終国際会議において清水が行った「アジアの資本フローとセーフティネット」に関する報告の中でアジア各国が現地通貨利用を拡大していることに言及した。秋以降は、政府の政策に関わるシンクタンクで講師として招かれ、本研究の成果に関するセミナーを行った。経済同友会TCERセミナーと中曽根平和研究所コロキアムのセミナーでは「国際金融アーキテクチャーの課題：新興国

向け資本フロー動向を踏まえて」というタイトルで講演を行い、令和2年2月には自民党本部の勉強会「安全通貨「円」の将来に関するプロジェクト」では、「人民元の国際化と：どちらがアジアの基軸通貨となりうるか？」というタイトルで講演を行い、研究成果を政策担当者らとともに議論した。

#### 【2020年度】

2020年度は以下二点の研究を行った。第一に、清水は財務省内にある財務総合研究所の特別研究官として税関データを試験的に扱うことができたため、税関データを使って各国別の貿易建値通貨シェアを算出した。この成果については、財務省内の研究会で報告し、財務省内における公募研究開始の助言を行った。第二に、当初予定していたADBとのSWIFTデータを用いたアジア域内の通貨利用の実態調査を本格的に始める下準備を行い、SWIFTデータを用いてどのような研究ができるかについて議論した。

#### 【2021年度】

2021年度は、オンラインを活用してADBとの共同研究を進めるなど、以下四点の研究を行った。第一に、清水が経済産業研究所（RIETI）でこれまで行ってきた日本企業の貿易建値通貨選択と為替リスク管理に関するアンケート、およびインタビュー調査の結果をまとめた書籍「日本企業の為替リスク管理—通貨選択の合理性・戦略・パズル」が9月に発刊された。第二に、ADBとの共同研究として国際銀行間通信協会（SWIFT）データを用いたアジアにおける通貨利用に関する共同研究を開始し、2021年10月のASEAN+3の会議で政策提言を行った。第三に、清水は税関データを扱う第1回目の公募研究として採択された。第四に、清水が所属するRIETIの研究プロジェクトの一環として定期的に行っている日本の本社企業を対象とした「第四回貿易建値通貨選択と為替リスク管理に関するアンケート調査」を2022年3月より実施した。

#### 【2022年度】

2022年度は、前年度と同様に財務総合研究所での関税データを用いた研究、ADBとのSWIFTデータの共同研究など、以下二点の研究を行った。第一に、清水は税関データを扱う第1回目の公募研究の成果として、各国別の貿易建値通貨シェアの算出から得られた知見をまとめた論文を作成した。第二に、SWIFTデータを用いたアジアにおける通貨利用に関する共同研究成果は、アジア各国の金融取引がどの国の金融機関によって仲介されているかという内容でデータ分析を行い、ASEAN+3の会議で報告された。SWIFTのデータによる分析結果をまとめた論文は、残念ながら機密情報のため非公表となっている。

#### 【2023年度】

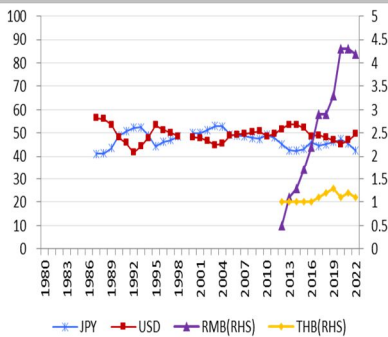
2023年度は、前年度と同様に財務総合研究所での関税データを用いた研究に加えて、全銀協の金融調査研究会での日本の金融活性化に向けた提言づくりとともに、コロナ禍で実施できなかったタイでの企業インタビューを実現することができた。2024年3月には財務総合研究所の便宜供与を受け、アジア各国の中では近年最も自国通貨建て貿易を伸ばしているタイに赴き、企業インタビューを実施し、日系の現地法人や金融機関、現地の地場の金融機関や企業、Bank of Thailand にパーツ建てをはじめとする貿易建値通貨を変更させる要因についてインタビューを行い、本研究で行った実証分析の結果を解釈する上で多くの示唆を得ることができた。

本研究が5年間の調査分析で分かったことは多数あるが、最も分かりやすい内容についてまとめると以下ようになる。

## アジア貿易における貿易建値通貨選択の変化

- 財務省ではこれまで地域別の貿易建値通貨別シェアを半期ごとに公表してきた（左下図）。これは、日本企業の貿易建値通貨の選択の推移がわかる貴重なデータである。
  - 一方で、地域別の情報は貿易額の多い国の選択の影響が強く出る傾向にあり、各々の貿易相手国に対して円建てや相手国通貨の利用がどの程度あるのかという情報が埋没してしまっていた。
  - 特に人民元などのアジア現地通貨利用については、地域別データとしては把握されにくい。
- 税関の個票データから各国別の貿易建値通貨シェアを金額ベースと件数ベースの両方で算出し、国別の貿易建値通貨シェアの推移を分析した結果（右下図） 2014年から2020年までの7年間でも、特にアジア貿易において貿易建値通貨シェアは変化していること、そしてドル建てが比率が低下し、相手国通貨建てが上昇している事実を確認することができた。
- こうした情報は新たにこれらの国と交易を開始する企業にとって有益な情報であり、データとして整備・公開し、分析することが本研究のアカデミック・実務面での貢献となった。この研究成果を契機として、2023年7月28日から財務省HPで国別の貿易建値通貨シェアデータの公表が開始された。

対アジア輸出における貿易建値通貨シェア推移



(データの出所：財務省)

|           | 金額ベースでのシェア (2020年) |                   |                  | 件数ベースでのシェア (2020年) |                   |                  |
|-----------|--------------------|-------------------|------------------|--------------------|-------------------|------------------|
|           | 米ドル                | 円                 | 相手国通貨            | 米ドル                | 円                 | 相手国通貨            |
| China     | 47.5%<br>(▲ 9.3%)  | 41.8%<br>(+2.4%)  | 10.4%<br>(+6.8%) | 36.1%<br>(▲ 9.9%)  | 49.4%<br>(+0.7%)  | 14.1%<br>(+9.3%) |
| Korea     | 34.3%<br>(▲ 6.3%)  | 59.4%<br>(+3.4%)  | 6.0%<br>(+3.1%)  | 23.7%<br>(▲ 3.8%)  | 69.1%<br>(+0.2%)  | 6.8%<br>(+3.4%)  |
| Thailand  | 42.5%<br>(▲ 2.6%)  | 41.6%<br>(▲ 2.1%) | 15.5%<br>(+4.5%) | 29.7%<br>(▲ 3.3%)  | 52.7%<br>(▲ 1.6%) | 17.1%<br>(+4.6%) |
| Indonesia | 54.2%<br>(▲ 3.5%)  | 39.0%<br>(+1.0%)  | 6.6%<br>(+2.4%)  | 43.0%<br>(▲ 5.3%)  | 48.8%<br>(+0.5%)  | 7.9%<br>(+4.6%)  |
| India     | 50.6%<br>(+0.6%)   | 38.7%<br>(▲ 5.4%) | 9.6%<br>(+5.3%)  | 31.6%<br>(▲ 3.5%)  | 55.5%<br>(▲ 1.4%) | 12.4%<br>(+4.9%) |

出所：財総研DP、清水、その他 (2022)。カッコ内は2014年との比較。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 10件）

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 著者名<br>清水順子 伊藤隆俊 佐藤清隆 吉見大洋 安藤健太 吉元宇楽   | 4. 巻<br>1          |
| 2. 論文標題<br>日本企業の貿易建値通貨選択 - 税関データを集計した各国別インボイス通貨シェアからわかること -   | 5. 発行年<br>2022年    |
| 3. 雑誌名<br>PRI Discussion Paper Series (No.22A-04)   | 6. 最初と最後の頁<br>1-49 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし  | 査読の有無<br>有         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)  | 国際共著<br>-          |
| 1. 著者名<br>伊藤隆敏・鯉淵賢・佐藤清隆・清水順子・吉見大洋   | 4. 巻<br>21-E-016   |
| 2. 論文標題<br>The Dollar, the Yen, or the RMB? A Survey Data Analysis of Invoicing Currencies among Japanese Overseas Subsidiaries | 5. 発行年<br>2021年    |
| 3. 雑誌名<br>RIETI Discussion Paper  | 6. 最初と最後の頁<br>1-38 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし  | 査読の有無<br>有         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)  | 国際共著<br>-          |
| 1. 著者名<br>Kiyotaka Sato, Junko Shimizu, Nagendra Shrestha, Shajuan Zhang  | 4. 巻<br>Volume 54  |
| 2. 論文標題<br>New empirical assessment of export price competitiveness: Industry-specific real effective exchange rates in Asia    | 5. 発行年<br>2020年    |
| 3. 雑誌名<br>North American Journal of Economics and Finance   | 6. 最初と最後の頁<br>1-25 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>10.1016/j.najef.2020.101262   | 査読の有無<br>有         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)  | 国際共著<br>-          |
| 1. 著者名<br>伊藤 隆敏、鯉淵 賢、佐藤 清隆、清水順子   | 4. 巻<br>19-J-042   |
| 2. 論文標題<br>41. 日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択 平成30年度日本企業の海外現地法人アンケート調査結果概要  | 5. 発行年<br>2019年    |
| 3. 雑誌名<br>RIETI Discussion Paper  | 6. 最初と最後の頁<br>-    |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし  | 査読の有無<br>有         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)  | 国際共著<br>-          |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>清水順子 佐藤清隆                    | 4. 巻<br>136号        |
| 2. 論文標題<br>日本の輸出企業の為替リスク管理とその効果の検証     | 5. 発行年<br>2019年     |
| 3. 雑誌名<br>フィナンシャル・レビュー (財務総合研究所)       | 6. 最初と最後の頁<br>78-99 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし         | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著<br>-           |

|  |                  |
|--|------------------|
| 1. 著者名<br>Eiji Ogawa, Junko Shimizu and Luo Pengfei  | 4. 巻<br>19-E-019 |
| 2. 論文標題<br>Effects of US Interest Rate Hikes and Global Risk on Daily Capital Flows in Emerging Market Countries | 5. 発行年<br>2019年  |
| 3. 雑誌名<br>RIETI Discussion Paper   | 6. 最初と最後の頁<br>-  |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし   | 査読の有無<br>有       |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)   | 国際共著<br>-        |

|  |                    |
|--|--------------------|
| 1. 著者名<br>伊藤 隆敏、鯉淵 賢、佐藤 清隆、清水順子  | 4. 巻<br>18-J-025   |
| 2. 論文標題<br>日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択: 「2017年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」結果 | 5. 発行年<br>2018年    |
| 3. 雑誌名<br>RIETI Discussion Paper                                       | 6. 最初と最後の頁<br>1~86 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし   | 査読の有無<br>有         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)                                 | 国際共著<br>-          |

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>Sato Kiyotaka, Shimizu Junko   | 4. 巻<br>46            |
| 2. 論文標題<br>International use of the renminbi for invoice currency and exchange risk management: Evidence from the Japanese firm-level data | 5. 発行年<br>2018年       |
| 3. 雑誌名<br>The North American Journal of Economics and Finance  | 6. 最初と最後の頁<br>286~301 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>10.1016/j.najef.2018.04.013  | 査読の有無<br>有            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>-             |

|   |                    |
|---|--------------------|
| 1. 著者名<br>Junko Shimizu, Jae Young Lee and Jinho Choi   | 4. 巻<br>Chapter 2  |
| 2. 論文標題<br>Regional Integration and Use of Local Currencies in the Region                                     | 5. 発行年<br>2019年    |
| 3. 雑誌名<br>AMRO Thematic Studies: Local Currency Contribution to the Chiang Mai Initiative Multilateralisation | 6. 最初と最後の頁<br>1~40 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし  | 査読の有無<br>有         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)  | 国際共著<br>該当する       |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>清水順子 佐藤清隆                    | 4. 巻<br>136         |
| 2. 論文標題<br>日本の輸出企業の為替リスク管理とその効果の検証     | 5. 発行年<br>2019年     |
| 3. 雑誌名<br>フィナンシャル・レビュー                 | 6. 最初と最後の頁<br>78~99 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし         | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著<br>-           |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>Eiji Ogawa, Junko Shimizu and Luo Pengfei  | 4. 巻<br>19-E-019    |
| 2. 論文標題<br>Effects of US Interest Rate Hikes and Global Risk on Daily Capital Flows in Emerging Market Countries | 5. 発行年<br>2019年     |
| 3. 雑誌名<br>RIETI Discussion Paper   | 6. 最初と最後の頁<br>1~107 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし   | 査読の有無<br>有          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である)   | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Junko Shimizu  |
| 2. 発表標題<br>The Dollar, the Yen, or the RMB? A Survey Data Analysis of Invoicing Currencies among Japanese Overseas Subsidiaries                       |
| 3. 学会等名<br>RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop: Current Issues in the World Economy: Exchange Rate, Invoice Currency, Price Transmission and Localization |
| 4. 発表年<br>2020年   |



|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>清水順子   |
| 2. 発表標題<br>日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：平成30年度日本企業海外現地法人アンケート調査結果概要 |
| 3. 学会等名<br>日本金融学会2019年度秋季大会（甲南大学）                             |
| 4. 発表年<br>2019年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Junko Shimizu  |
| 2. 発表標題<br>Capital Flows and International Financial Architecture |
| 3. 学会等名<br>T20 Japan 2019 Final Meeting（国際学会）                     |
| 4. 発表年<br>2019年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>清水順子   |
| 2. 発表標題<br>日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：「2017 年度日本企業の貿易 建値通貨の選択に関するアンケート調査」 |
| 3. 学会等名<br>日本金融学会2018年度秋季大会（名古屋市立大学）                                  |
| 4. 発表年<br>2018年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Junko Shimizu   |
| 2. 発表標題<br>AMRO Collaborative Research: Regional Integration and Use of Local Currencies in the Region |
| 3. 学会等名<br>AMRO Task Force Retreat Meeting in Seoul  |
| 4. 発表年<br>2018年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>Junko Shimizu  |
| 2. 発表標題<br>RFAs in the Global Ecosystem of Surveillance   |
| 3. 学会等名<br>Lessons from CMIM-AMRO for the Global Financial Safety Net A Workshop Funded by the Japan Foundation Center for Global Partnership, Boston University (招待講演) |
| 4. 発表年<br>2019年   |

〔図書〕 計2件

|                                     |                 |
|-------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>清水順子                      | 4. 発行年<br>2022年 |
| 2. 出版社<br>日本経済新聞出版社                 | 5. 総ページ数<br>198 |
| 3. 書名<br>悪い円安良い円安-なぜ日本経済は通貨安におびえるのか |                 |

|                                       |                 |
|---------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>清水順子 伊藤隆敏 鯉淵賢 佐藤清隆          | 4. 発行年<br>2021年 |
| 2. 出版社<br>日本経済新聞出版社                   | 5. 総ページ数<br>285 |
| 3. 書名<br>日本企業の為替リスク管理 通貨選択の合理性・戦略・パズル |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

|  |
|--|
| Local Currency Contribution to the CMIM<br><a href="https://amro-asia.org/local-currency-contribution-to-the-chiang-mai-initiative-multilateralisation/">https://amro-asia.org/local-currency-contribution-to-the-chiang-mai-initiative-multilateralisation/</a> |
|--|

6. 研究組織

|  | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国                       | 相手方研究機関                                  |  |  |  |
|-------------------------------|--|--|--|--|
| フィリピン                         | Asia Development Bank                    |  |  |  |
| その他の国・地域<br>ASEAN10+<br>中国+韓国 | Asian Development Bank                   |  |  |  |
| 米国                            | Boston University                        |  |  |  |
| シンガポール                        | ASEAN+3 Macroeconomic<br>Research Office |  |  |  |